

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼CEO 鎌田 和樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 渡辺 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 渡辺 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第8期 第2四半期 連結累計期間 | 第9期 第2四半期 連結累計期間 | 第8期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日 | 自 2021年6月1日 至 2021年11月30日 | 自 2020年6月1日 至 2021年5月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,106,977 | 10,887,724 | 24,488,391 |
| 経常利益 | (千円) | 302,659 | 334,168 | 855,282 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 184,043 | 189,584 | 549,142 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 191,299 | 197,658 | 554,786 |
| 純資産額 | (千円) | 3,588,318 | 4,270,185 | 3,960,928 |
| 総資産額 | (千円) | 9,786,241 | 10,177,468 | 9,728,050 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 9.38 | 9.59 | 27.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 9.08 | 9.36 | 27.09 |
| 自己資本比率 | (%) | 36.5 | 41.2 | 40.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 60,655 | 913,255 | 228,580 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 659,103 | 396,926 | 775,443 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 376,517 | 241,077 | 761,703 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 3,355,358 | 3,297,142 | 3,021,836 |
| 従業員数 | (人) | 523 | 553 | 546 |

| 回次 | | 第8期 第2四半期 連結会計期間 | 第9期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日 | 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 8.20 | 10.28 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、前第2四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞から徐々に回復が見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは新たなクリエイター - の獲得や育成、クリエイター - を活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、グッズ、チャンネル運営、ゲーム、といった事業の更なる拡大にも注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社主催のオンラインイベントが実施できなかったことなどによる影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高10,887,724千円（前年同四半期は11,106,977千円）、営業利益339,052千円（前年同期比15.4%増加）、経常利益334,168千円（前年同期比10.4%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,584千円（前年同期比3.0%増加）となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、10,177,468千円となり、前連結会計年度末に比べ449,418千円増加いたしました。

流動資産は7,029,134千円となり、前連結会計年度末に比べ246,555千円増加いたしました。この主な内訳は、売掛金が287,398千円、現金及び預金が275,305千円、仕掛品が178,769千円増加し、未収消費税等が592,249千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,148,334千円となり、前連結会計年度末に比べ202,863千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が180,204千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、5,907,283千円となり、前連結会計年度末に比べ140,162千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金が442,980千円、流動負債その他が186,937千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が352,676千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,270,185千円となり、前連結会計年度末に比べ309,256千円増加いたしました。この主な内訳は、新株予約権の行使等により資本金が10,207千円、資本剰余金が31,868千円それぞれ増加したこと、非支配株主持分が55,982千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益189,584千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ275,305千円減少し、3,297,142千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、913,255千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益334,168千円の計上、仕入債務の増加442,980千円等があった一方で、売上債権の増加287,398千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、396,926千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,900千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、241,077千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352,676千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 68,400,000 |
| 計 | 68,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年1月14日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|-------------------------------------|--|
| 普通株式 | 19,812,780 | 19,884,540 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。 |
| 計 | 19,812,780 | 19,884,540 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年9月1日～ 2021年11月30日 (注) | 38,520 | 19,812,780 | 3,420 | 815,256 | 3,420 | 784,256 |

(注) 発行済株式総数のうち、38,520株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------|--------------|---|
| 鎌田 和樹 | 東京都荒川区 | 7,047,930 | 35.57 |
| 梅田 裕真 | 東京都渋谷区 | 1,800,000 | 9.08 |
| 開發 光 | 東京都港区 | 454,770 | 2.29 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 447,700 | 2.25 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 295,700 | 1.49 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 239,200 | 1.20 |
| 渡辺 崇 | 東京都港区 | 217,180 | 1.09 |
| 梅景 匡之 | 埼玉県川越市 | 182,900 | 0.92 |
| 齋藤 将平 | 東京都港区 | 165,800 | 0.83 |
| 中尾 充宏 | 東京都品川区 | 157,080 | 0.79 |
| 計 | - | 11,008,260 | 55.56 |

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,746,500 | 197,465 | 「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参 照 |
| 単元未満株式 | 普通株式 66,280 | - | - |
| 発行済株式総数 | 19,812,780 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 197,465 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,021,836 | 3,297,142 |
| 売掛金 | 2,382,354 | 2,669,753 |
| 商品 | 125,768 | 208,708 |
| 仕掛品 | 16,112 | 194,882 |
| 貯蔵品 | 1,350 | 1,529 |
| 未収消費税等 | 1,107,452 | 515,202 |
| その他 | 127,702 | 141,915 |
| 流動資産合計 | 6,782,578 | 7,029,134 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 274,388 | 318,796 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 194,385 | 154,167 |
| 契約関連無形資産 | 630,000 | 595,000 |
| その他 | 416,016 | 469,484 |
| 無形固定資産合計 | 1,240,401 | 1,218,652 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 573,450 | 787,347 |
| 敷金及び保証金 | 574,956 | 534,166 |
| その他 | 282,273 | 289,371 |
| 投資その他の資産合計 | 1,430,681 | 1,610,885 |
| 固定資産合計 | 2,945,471 | 3,148,334 |
| 資産合計 | 9,728,050 | 10,177,468 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,644,165 | 2,087,146 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 635,496 | 512,160 |
| 未払法人税等 | 222,332 | 174,495 |
| 賞与引当金 | 140,480 | 68,614 |
| 役員賞与引当金 | 29,332 | 4,461 |
| その他 | 811,110 | 998,047 |
| 流動負債合計 | 4,982,917 | 5,344,925 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 779,748 | 550,408 |
| その他 | 4,456 | 11,950 |
| 固定負債合計 | 784,204 | 562,358 |
| 負債合計 | 5,767,121 | 5,907,283 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 805,048 | 815,256 |
| 資本剰余金 | 774,048 | 805,917 |
| 利益剰余金 | 2,356,825 | 2,546,409 |
| 新株式申込証拠金 | - | 11,983 |
| 株主資本合計 | 3,935,923 | 4,179,567 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,256 | 16,885 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,256 | 16,885 |
| 新株予約権 | 14,362 | 14,362 |
| 非支配株主持分 | 3,387 | 59,369 |
| 純資産合計 | 3,960,928 | 4,270,185 |
| 負債純資産合計 | 9,728,050 | 10,177,468 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 11,106,977 | 10,887,724 |
| 売上原価 | 8,086,897 | 7,578,624 |
| 売上総利益 | 3,020,080 | 3,309,099 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,726,352 | 2,970,047 |
| 営業利益 | 293,727 | 339,052 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 16 |
| 為替差益 | - | 5,221 |
| その他 | 19,073 | 5,185 |
| 営業外収益合計 | 19,091 | 10,423 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,243 | 4,083 |
| 為替差損 | 2,825 | - |
| 損害賠償金 | - | 8,510 |
| その他 | 2,089 | 2,714 |
| 営業外費用合計 | 10,159 | 15,307 |
| 経常利益 | 302,659 | 334,168 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,659 | 334,168 |
| 法人税等 | 118,616 | 146,139 |
| 四半期純利益 | 184,043 | 188,028 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | - | 1,555 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 184,043 | 189,584 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 184,043 | 188,028 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,256 | 9,629 |
| その他の包括利益合計 | 7,256 | 9,629 |
| 四半期包括利益 | 191,299 | 197,658 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 191,299 | 199,214 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 1,555 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,659 | 334,168 |
| 減価償却費 | 145,232 | 158,601 |
| のれん償却額 | 40,217 | 40,217 |
| 受取利息 | 17 | 16 |
| 支払利息 | 5,243 | 4,083 |
| 損害賠償金 | - | 8,510 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 918,639 | 287,398 |
| 商品の増減額(は増加) | 35,833 | 82,939 |
| 仕掛品の増減額(は増加) | 6,420 | 178,769 |
| 貯蔵品の増減額(は増加) | 149 | 179 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 645,246 | 442,980 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 161,906 | 71,866 |
| その他 | 94,633 | 722,982 |
| 小計 | 110,266 | 1,090,373 |
| 利息の受取額 | 17 | 16 |
| 利息の支払額 | 5,168 | 4,002 |
| 法人税等の支払額 | 44,460 | 164,622 |
| 損害賠償金の支払額 | - | 8,510 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,655 | 913,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,188 | 105,623 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 868,084 | 90,725 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 200,900 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | 1,160 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 276,460 | 940 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 60,791 | - |
| その他 | 500 | 542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 659,103 | 396,926 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 408,196 | 352,676 |
| 株式の発行による収入 | 31,678 | 20,414 |
| 新株式申込証拠金の払込みによる収入 | - | 11,983 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 79,200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 376,517 | 241,077 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 48 | 53 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 975,015 | 275,305 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,330,373 | 3,021,836 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,355,358 | 3,297,142 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したP2C Studio株式会社、UUUM GOLF株式会社及びFORO株式会社の3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,478,588千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 1,103,952千円 | 1,301,616千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,855千円 | 68,614千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,355,358千円 | 3,297,142千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,355,358千円 | 3,297,142千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|----------------|--|
| クリエイターサポートサービス | 10,393,887 |
| アドセンス | (5,363,256) |
| 広告 | (3,464,648) |
| その他 | (1,565,982) |
| 自社サービス | 493,837 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,887,724 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 10,887,724 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 9円38銭 | 9円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 184,043 | 189,584 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 184,043 | 189,584 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,626,502 | 19,778,450 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 9円08銭 | 9円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 646,895 | 467,067 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 20万株(上限)(発行済株式総数に対する割合1.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年1月17日～2022年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2022年 1月14日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。